

【論 文】(査読あり)

# 地方高校生の進学先決定要因について —津軽地域高校生のアンケート調査結果を用いて—

李 永 俊<sup>†</sup>

本研究では、青森県津軽地域の高校に在学している高校生を対象としたアンケート調査結果を用いて、地方の若者がどのような基準で進学先を選択しているのかを明らかにする。分析においては、若者を取り巻く社会経済環境、偏差値、社会関係資本、そして心理的要因として地元への愛着に注目した。分析の結果、進学先選択行動の決定要因として、偏差値や家計の経済状況、家族環境からの強い制約や主観的な必要性が重要な要因であることがわかった。この地域の高校生は、自分の成績や家計の経済状況などの環境要因を総合的に考慮し、希望する進学先を選択していることが明らかになった。

## 1. はじめに

人口減少が止まらない中、民間団体である人口戦略会議が発表した「地方自治体『持続可能性』分析レポート」が衝撃を与えている。2020年から2050年にかけて、若年女性人口が50%以上減少すると予測される「消滅可能性自治体」が、全国の全自治体の約4割を超える744自治体に上ることが判明した。青森県内では、40市町村のうち約9割にあたる35市町村が該当することが分かった。10年前の2014年に同じく民間組織であった日本創生会議は、地方の若者が東京一極に集中することがマクロ的な人口減少の大きな要因であると指摘し、その改善を強く主張した。しかし、人口戦略会議は今回のレポートで、「地方消滅」の要因の一つとされる若年層の東京圏への流入、「東京一極集中」の傾向が依然として変わっていないと指摘している。

地方からの若者の流出は、高卒者が進学や就職する際、または大学などを卒業する際の移動が主な理由となっている。2023年3月の卒業生を見てみると、青森県内の高校を卒業した9,804名のうち、地元以外に就職した者は889名、大学などへの進学を理由に地元に離れた者は3,392名であった。また、地元の大学を卒業した3,543名のうち、地元以外に就職した者は2,034名である。絶対数で見ると、進学を理由に地元に離れる若者の数が最も多いことが分かる。そこで本稿では、青森県津軽地域の高校に在学している高校生を対象に行ったアンケート調査結果を用いて、地方の若者が

---

<sup>†</sup> 弘前大学人文社会科学部教授、yjlee@hirosaki-u.ac.jp。

どのような基準で進学先を選択しているのかを明らかにする。また、若者が地元での進学を喜んで選択できるような対策案についても検討したい。

高卒者の進学に伴う地域間移動について、遠藤（2023）は文部科学省の学校基本調査の長期時系列データを用いて、進学に伴う移動の時系列的な変化を分析した。その結果、進学に伴う移動の距離が1990年代以降大幅に短くなったことが明らかになった。言い換えると、地元や地元の近隣で進学先を選択する傾向が強まっていることを示唆している。また、90年代以降の卒業者では、移動距離が進学先を選択する上で最も重要な要因となっていると述べている。さらに、太田（2005）、樋口（1991）、李・花田（2022）などが明らかにしているように、家族環境の変化に伴って地方の若者の地元志向が強まっていることがわかる。

高校生の進学先の決定要因についての研究は筆者が知る限り数少ない。その中で、津田（2023、2024）は和歌山県のA高校在学学生を対象としたアンケート調査結果を用いて、進学に関連する情報入手経路と決定要因について明らかにしている。分析の結果、進路指導教師のみからの情報入手であれば、「入試の難易度」が重要な決定要因になっていることを明らかにした。また保護者からの情報は選択基準にならないことも明らかにしている。一つの事例ではあるが、重要な示唆を含んでいると思われる。

石黒（2007）は青森県在住の20～34歳の若者を対象に行った調査結果を用いて、進学先の決定要因について心理的変数を含めて分析を行っている。分析の結果、経済的豊かさに関する変数としては父親の学歴と、心理傾向に関わる変数としては対人不安が有意な結果を得ている。経済的に豊かであれば地元以外へ、そして対人不安があれば地元に残る傾向を示していることを明らかにしている。石黒（2009）は経済環境については、都市と地方との地域格差の問題として捉え、地方の若者が被る不利益についても言及している。また、インターンシップやオープンキャンパスなどに参加することを支援することで若者の対人不安を和らげることも提言している。

ただ、いずれの研究も一時点そして一地域の事例研究に止まっている。一般化のためにはより多くの事例研究の蓄積が必要である。また、高校生を取り巻く家庭環境と進学時最も重要な基準となる偏差値、そして経済的な観点だけでなく心理的な要因も考慮した分析は筆者が知る限り見られない。そこで、本稿では、社会経済環境と偏差値、そして心理的な変数を考慮して、地方の高校生の希望進学先決定要因について分析を行う。

実家の所在地への進学は、実家から通うことも可能なので進学に伴う経済的な費用は少なく抑えることができる。ただし、大学などの高等教育機関の地域間偏在の問題があり、地域によっては選択肢が限られるデメリットがある。また、マクロ的に考えると、労働力は限られている資源なので、適材適所で、持っている力を最大限発揮できるような最適配分が重要である。経済的な理由で、希望している大学などへ進学できず、潜在的な能力を十分に発揮できないとすれば、個人にとっても、社会にとっても望ましい選択とは言えない。資源の効率的な活用のためにも、そして個人の幸せのためにも最適な進学先を選択できるような支援策が求められる。そのような支援策を検

討するためには、高校生の進学先選択における決定要因を明らかにすることが必要不可欠である。

以下、2節では進学を経済モデルについて述べる。3節では分析に用いるデータと分析方法を紹介した後に、希望進学先選択行動の決定要因をプロビット分析で明らかにする。4節では結語を述べる。

## 2. 進学を経済モデル

経済学では、進学行動を投資的な行動と消費的な行動として捉えている。投資的な行動として捉えるのはBecker (1993) の人的資本理論に基づいている。大学卒業後に得られる効用の現在価値の和が、大学進学に伴う費用の現在価値の和よりも高ければ大学進学が選択され、その逆の場合は進学しないことを選択するという。簡単に式で表すと次の式のようになる。

if 進学の期待収益 > 進学費用 then 進学

if 進学の期待収益 ≤ 進学費用 then 進学しない

等式を進学しない方で入れているのは、多くの個人は危険回避的であるとする仮定に基づいている。

他方、消費行動として捉える場合は、大学生活から得られる効用が大学進学費用を上回る場合に進学すると考える。大学生活で得られる効用には、幅広い学問に出会うことや、仲間や先輩・後輩、教員との出会い、留学、ボランティア活動、サークル活動等の体験から得られる効用が挙げられる。消費行動として捉えた場合は、大学生活からの効用が高い場合や、費用負担能力が高い場合に、より進学を選択する可能性が高くなることがわかる。

ここからは投資的行動として進学を捉え、進学先の選択行動について分析を進める。 $V_i^j$ をj地域に進学する個人iの期待効用と定義すると、

$$V_i^j = \sum_{t=t_i^1}^{t_i^2} \frac{U_{it}^j}{(1+r)^t} - \sum_{t=t_i^0}^{t_i^1} \frac{C_{it}^j}{(1+r)^t} \quad (1)$$

ここで、 $U_{it}^j$ は個人iのt期におけるj地域での効用を示し、 $C_{it}^j$ は個人iがj地域に進学した際のt期における教育費用を表す。また $t_i^0$ を個人iの高校卒業時の年齢、 $t_i^1$ を大学の卒業する年齢、 $t_i^2$ を仕事を引退する年齢とする。

$$U_{it}^j = (1 - UR_t^j)w_t^j + UR_t^j w_0 + \delta_t^j$$

ここで、 $U_{it}^j$ はt期におけるj地域の失業率で、 $w_t^j$ はt期におけるj地域の平均期待賃金を示す。また  $w_0$ は失業手当で全国一律であると仮定する。また、 $\delta_t^j$ は地元愛着から来る満足度で地元進学の場合は $\delta_t^j > 0$ で、地元以外に進学した場合はゼロとした。地域には方言や祭り、食文化など、独自の文化や生活習慣があり、そこから来る満足度は効用を高めることが容易に考えられる。

上記から $U_{it}^j$ は地域の雇用機会と期待賃金、そして心理的要因である地元愛着で決定されることがわかる。教育費用には、直接的な費用だけでなく、機会費用も含むものと仮定する。 $r$ は利子率を示す。ここで、 $j = T, A$ とする。Tは東京を指し、地元以外を意味する。Aは青森県を指し、地元を表す。また、重要な仮定として、進学先で就職し、生涯を送ると仮定する。中にはUターンするものや地方の大学を卒業し、都市部で就職する場合もあるが、ここでは単純化のために進学先で就職するものと仮定する<sup>1</sup>。以上から地元以外の大学に進学するか地元の大学に進学するかは、次の式で表すことができる。

$$\begin{aligned} \text{if } V_i^T > V_i^A \text{ then 地元以外へ移動} \\ \text{if } V_i^T \leq V_i^A \text{ then 地元で定住} \end{aligned} \quad (2)$$

(2) 式に (1) 式を代入すると

$$V_i^T - V_i^A = \sum_{t=t_i^1}^{t_i^2} \frac{1}{(1+r)^t} (U_{it}^T - U_{it}^A) - \sum_{t=t_i^0}^{t_i^1} \frac{1}{(1+r)^t} (C_{it}^T - C_{it}^A) \quad (3)$$

ここで家計の予算制約を考える。個人iの家計の総所得を $Y_i$ とし、 $FC_i$ は家族構成員全員の総生活費用と考えると、家計の予算制約は次のように表すことができる。

$$Y_i \geq FC_i + C_i^j \quad (4)$$

(3) 式と (4) 式から、移動有無は次の関数で決まることがわかる。

$$V_i^T - V_i^A = F(\text{賃金と雇用機会の格差, 地元愛着,} \\ \text{家計の総所得, 家族構成員総生活費用, 利子率})$$

関数F ( ) が正であれば移動し、ゼロもしくは負であれば地元進学を選択することとなる。以上から次のような仮説が成り立つ。

<sup>1</sup> マイナビ (2023) の調査結果によると地元外進学者のUターン就職、つまり地元就職希望者割合は33.5%であった。Uターンするものや地元以外の地方で就職するものも一定数あるが、進学先での就職する者が割合的には多い。

仮説①： 期待賃金格差や雇用機会の差が大きいと、地元以外での進学が多くなる。

仮説②： 家計の総所得が高いと、地元以外へ進学しやすくなる。

仮説③： 兄弟が多いと、地元以外へ進学しにくくなる。

仮説④： 地元愛着が高いと、地元に残る傾向が強い。

仮説①は、地元と地元以外の期待賃金格差が大きくなると、期待効用の格差が拡大し、地元以外へ移動しやすくなることを意味する。仮説②は、家計の総所得が高いと移動費用の負担が軽くなるため、移動しやすくなると考えられる。他方、仮説③は、家族構成員が多いと家族の総生活費が高くなり、教育に十分な費用をかけられなくなるため、費用が少ない地元での進学を選択しやすくなることを意味する。そして仮説④は、心理的要因として地元への愛着が強い場合、地元に残りやすくなることを示している。

上記の仮説に沿った経済合理的な選択が行われているのかをデータを用いて検証する。

### 3. 分析方法

#### 3.1 データ

本研究では、弘前大学人文社会科学部が弘前市と共同で実施した「津軽地域高校生の就業と地元意識に関する意識調査」の調査結果を用いる。調査対象高校は弘前市9校、黒石市1校、平川市2校の弘前市圏域12校を対象とした。5校が普通科のみの高校で、6校は工業科、商業科、情報科、看護科などの専門学科を有している。ただし、近年は総合専門高等学校でも進学率が6割を超えている。

調査対象地域である弘前市圏域は青森県唯一の国立大学を有する学園都市であり、歴史や文化の中心地で、人口規模は弘前市16.8万人、黒石市3.2万人、平川市3.0万人である<sup>2</sup>。また、弘前市は市町村別りんご生産量日本一を誇る農業があるが、産業別従業者割合でみると、卸売・小売業(17.6%)、医療・福祉(19.9%)、製造業(11.5%)、宿泊業・飲食サービス業(5.2%)、で、第三次産業従事者が77.5%を占めるサービス業中心の産業構造を有している<sup>3</sup>。

「津軽地域高校生の就業と地元意識に関する意識調査」はWebを使って12校の2年次在学学生2007名の全数調査として実施した<sup>4</sup>。調査時期は、2023年12月に実施され、有効回答率は54.7%(1098/2007)であった。ここでは、希望進学先の決定要因を分析するため、4年生大学への進学希

<sup>2</sup> 総務省『令和2年国勢調査』に基づく。

<sup>3</sup> 総務省『令和2年国勢調査』に基づく。

<sup>4</sup> 調査の詳細については、李永俊・花田真一(2024)『津軽地域高校生の就業と地元意識に関する意識調査報告書』を参照されたい。

望者649名のうち、用いる変数すべてに欠損値がない474名を分析対象とした<sup>5</sup>。

### 3.2 変数の設定

ここでは、高校生の希望進学先選択行動が、どのような属性や要因に影響を受けているのか、そして希望進学先選択の決定要因がなにかを統計的に明らかにする。そのため、推計方法として希望進学先を被説明変数としたプロビット回帰分析を行う。

プロビット回帰の被説明変数は、希望進学先ダミー変数で地元を1、地元以外を0とした。説明変数には、上述した進学先決定モデルに従って次のような変数を用いた。個人属性として男性ダミーを用いた。家族環境変数としては、一人っ子ダミー、父親地元出身ダミー、母親地元出身ダミー、父親大卒ダミー、母親大卒ダミー、経済状況を用いた。経済状況は家計の経済状況についての主観的な評価を用いる。今回の調査は高校生を対象に調査を実施しているため、親の収入を正確に把握しているとは考えにくい。また、家計の総支出についても正確に把握していることは期待できない。そこで、質問紙では、「現在のご家族の暮らしの状況を経済的にみてどう感じていますか」と尋ね、「大変苦しい」から「大変ゆとりがある」の5段階で回答を得た。

そして、進学先選択のもう一つの制約条件として偏差値を用いた。今回の調査が高校2年次の時点で行われていたこともあり、調査対象者が正確な全国偏差値を把握していないことを考慮し、校内偏差値で尋ねた。そのため、高校入学時の偏差値を考慮し、偏差値を再編成した。地域内で最も入学偏差値が高い高校を1～5段階へ、次の高校を5～9、その次を9～13、そして最後は13～17段階に再構築した。その後、1～5段階を上位、6～10段階を中位、11以下を下位の三つのグループに分けて用いた。

その他、社会関係資本として友人や知人数を用いた。質問紙では、「30人以上」「10～29人」「5～9人」「1～4人」「ほとんどいない」の5段階で尋ね、各階級の中央値に変換して使用した。現在の生活の中で、友人や知数の数が多いと、生活の満足度や幸福感が高まり、地元での期待効用が高まることが容易に想定できる。また、現在の友人や知人が多いほど、移動に伴う心理的なコストが高くなることも考えられる。そして、石黒(2007)が指摘しているように、対人不安は移動に伴う心理的なコストを高めることも考えられる。つまり、友人・知人数が少ないほど、対人不安を強く感じ、地元に残る傾向が強くなることも考えられる。

心理的な要因として地元意識の5つの項目を用いた。今回の調査では、「地域の一員であると感じる」、「この地域の将来のことが、とても気になる」、「この地域に愛着を感じる」、「この地域を離れることは、たとえ離れたくても大変困難である(強い拘束性)」と「現在この地域にいるのは、そうしたいからであると同時に必要だからである(主観的な必要性)」の5つの質問で地元への意識を計っている。各質問は、「あてはまらない」を1点、「あてはまる」を5点に評価した。

<sup>5</sup> 欠損値が多かったのは、両親の学歴に関する質問であった。最頻値などを用いて補完することも可能であったが、データ数が十分だったため除外した。



表 1 基本統計量とカイ二乗検定結果

	希望進学先		$\chi^2$ 値	df	有意水準	最小値	最大値
	地元 (n=235)	地元以外 (n=239)					
男性ダミー	0.40	0.47	2.56	1	n. s.	0	1
一人っ子ダミー	0.26	0.30	1.24	1	n. s.	0	1
父親県内出身ダミー	0.94	0.90	3.35	1	p<.10	0	1
母親県内出身ダミー	0.90	0.37	3.37	1	p<.10	0	1
父親大卒ダミー	0.43	0.59	12.81	1	p<.01	0	1
母親大卒ダミー	0.49	0.64	11.58	1	p<.01	0	1
経済状況	3.03	3.28	11.38	4	p<.05	1	5
偏差値(上位=3, 下位=1)	1.91	2.24	29.57	2	p<.01	1	3
社会関係資本	22.56	23.10	4.72	4	n. s.	0	30
地元の一員	3.69	3.61	2.51	4	n. s.	1	5
地元の将来が気になる	3.54	3.35	4.94	4	n. s.	1	5
地元愛着	3.91	3.82	4.83	4	n. s.	1	5
強い拘束性	2.91	2.19	45.06	4	p<.01	1	5
主観的な必要性	3.55	3.12	15.64	4	p<.01	1	5

地元への愛着や主体性などの地元意識が高いと、同じ条件であれば地元を選択する可能性が高くなると考えられる。新型コロナのような外部からの制約条件ではなく、地域での様々な体験や学習、あるいは地域内の人間関係などから形成される地元意識が地元進学を選択する要因になりうると思われる。

### 3.3 基本統計量

表1は地元希望者と地元以外希望者に分けて分析に用いる各変数の平均値とカイ二乗検定結果をまとめたものである。カイ二乗検定で統計的に有意な差がみられたのは、家族環境では両親の地元出身ダミー、両親の大卒ダミー、経済状況であった。そして偏差値が1%水準で有意であった。心理変数では「強い拘束性」と「主観的な必要性」で統計的に有意な差が見られた。

両親が地元出身であれば、地元に住居場所や社会関係資本が豊かにあることから、地元の期待効用が高く、地元に着定しやすくなると考えられる。表から地元希望者の両親が地元出身である確率が9割を超えていることがわかる。次に両親の大卒ダミーについてみると、地元以外希望者の両親が大卒である確率が父親で約6割、母親で6割強であることがわかる。

学歴によって所得が異なることは国内外の多くの研究で実証されている。学歴が高ければ所得水

準が高くなる。家計所得水準が高ければ、教育に多くの費用をかけることができる。つまり、親の教育水準が高ければ、地元以外へ進学しやすくなることを意味する。そのような傾向が表1に表れている。また、表の経済状況の平均値から暮らしの状況にゆとりがあるほど地元以外希望者が多く、苦しいほど地元希望者が多くなっていることがわかる。仮説②と③に合致した結果となっている。

次に偏差値別希望進学先をみてみたい。表から地元以外希望者の偏差値平均が2.24であるのに対し、地元希望者は1.91で地元以外希望者の偏差値が大きく上回っていることがわかる。マクロ労働市場の観点からみると、人的資本の最適配分を考慮しなければならない。また、受け入れ先となる大学も偏差値で厳密に区切られている。また、偏差値の高い大学が都市圏つまり地元以外に多く分布している。そのため、高い偏差値の学生は偏差値に見合った学びの場を求め、地元以外へ移動することが合理的な選択となる。表1の結果から調査対象者の高校生が合理的な選択を行っていることがわかる。

最後に心理変数についてみてみたい。カイ二乗検定で有意な差がみられたのは、「強い拘束力」と「主観的な必要性」であった。いずれも地元希望者の平均が地元以外希望者を大きく上回っている。つまり、拘束性や必要性を感じている学生が地元進学を選択していることがわかる。

### 3.4 推定結果

表2は推定結果である。モデル1は個人属性、家族環境、偏差値、社会関係資本を説明変数として用いた結果で、モデル2はモデル1に心理変数を追加した結果である。

モデル1から、経済状況の係数が負であり、5%水準で有意であることが示されている。つまり、経済状況にゆとりがあるほど、地元以外を選択する確率が高くなることがわかる。この結果は石黒(2007)の研究結果と一致しており、経済状況による選択行動の差が依然として改善されていないことが示唆される。ここでは、偏差値をコントロールしているため、成績によっては選択可能であったにもかかわらず、経済状況によって選択肢が限定されていることがこの結果からうかがえる。

続いて母親の大卒ダミーが正で、10%水準で有意になっている。最後に偏差値が負の係数で、1%水準で有意となっている。係数の大きさを単純比較すると、偏差値が希望進学先選択に最も重要な決定要因であることがわかる。偏差値が上位であればあるほど、地元以外への進学を希望していることがわかる。

次にモデル2では、父親大卒ダミーと母親大卒ダミーが10%水準で有意となっている。他方、モデル1で有意だった経済状況は有意でなくなった。この結果は、両親の学歴ダミーが経済状況の一部を反映しているからだと思われる。続いて偏差値はモデル1と同様1%水準で有意で、重要な決定要因であることがわかる。

心理的な要因としては、強い拘束性と主観的な必要性が、係数が正で、1%水準と5%水準で有意である。モデル1で有意だった経済状況が有意でなくなったのには、経済状況により強い拘束性や主観的な必要性を感じるから、それぞれの係数にその影響が含まれていると思われる。つまり、



表2 推定結果

	モデル1			モデル2		
	係数		標準誤差	係数		標準誤差
男性ダミー	-0.173		0.121	-0.154		0.125
一人っ子ダミー	-0.161		0.134	-0.145		0.139
父親県内出身ダミー	0.206		0.234	-0.008		0.243
母親県内出身ダミー	0.175		0.189	0.200		0.197
父親大卒ダミー	-0.206		0.132	-0.231	*	0.136
母親大卒ダミー	-0.229	*	0.132	-0.249	*	0.137
経済状況	-0.142	**	0.070	-0.097		0.073
偏差値(上位 = 3, 下位 = 1)	-0.377	***	0.084	-0.342	***	0.086
社会関係資本	-0.003		0.007	0.000		0.007
地元の一員				-0.018		0.071
地元の将来が気になる				0.056		0.065
地元愛着				-0.072		0.070
強い拘束性				0.250	***	0.052
主観的な必要性				0.131	**	0.058
定数項	1.302	***	0.422	0.269		0.493
サンプル数	474			474		
Pseude R2	0.075			0.132		

注)\*\*\*、\*\*、\*印は1%、5%、10%水準で有意であることを示す。

表3 第一志望の大学を選ぶ基準(複数回答)

(単位：%)

	希望進学先	
	地元	地元以外
教育内容が良かった	32.3	50.2
行きたい学部、学科があるから	77.9	75.7
教師や友人の勧めがあるから	7.2	9.2
家族や親戚の勧めがあるから	17.0	7.1
経済的な理由で	17.9	7.1
学校の成績や偏差値などから	23.0	22.6
その他	4.3	5.4

経済状況が、強い拘束性や主観的な必要性の要因になっていることが伺える。

推定結果から次のことが言える。まず、進学先の決定要因で最も重要なのは偏差値であった。また、家計の経済状況や環境要因が選択の制約条件となっていることが明らかになった。つまり、この地域の若者たちは、自分の偏差値や家計の経済状況、家族環境などを考慮して、進学先を合理的

に選択していることが分かる。逆に、地元への愛着や所属意識は、進学先を決定する際に強い影響を持っていないことが明らかになった。石黒（2007）でも、地元志向や地元への愛着が進学先の選択に影響を与えないことが指摘されている。また、高卒就職者の希望就職地選択行動の分析においても、地元愛着は有意な結果を示さず、高校生にとって地元愛着が進学先や初職地選択に与える影響は限定的であることが示唆される<sup>6</sup>。

この結果は、大学を選ぶ基準にも表れている。表3は第一志望の大学を選ぶ基準を複数回答で尋ねた結果を、希望進学先別に集計したものである。地元・地元以外を問わず、最も重視しているのは「行きたい学部、学科があるから」で、続いて「教育内容が良かった」となっている。その次は、地元でも地元以外でも偏差値と経済的な状況である。特に経済的な理由については、地元希望者が10.9%であったのに対し、地元以外希望者では4.8%で大きな差があることがわかる。また、「家族や親戚の勧めがあるから」においても地元と地元以外に大きな差が表れている。

#### 4. 結語

本稿では、教育を投資行動として捉え、個人属性、家族環境、そして社会関係資本など個人を取り巻く諸環境に注目して、進学先の選択がどのように決定されているのかを分析した。分析の結果、進学先選択行動の決定要因としては、偏差値と家計の経済状況や家族環境からの強い拘束性や主観的な必要性が重要な要因であることがわかった。この地域の高校生は、自分の成績と家計の経済状況など環境要因を総合的に考慮し、希望進学先を選択していることが明らかになった。

この結果が示す政策的な含意について考えてみたい。分析の結果から、地元進学者の中には、偏差値が高いにもかかわらず、経済的状況や環境要因によって地元に残る選択をする若者が一定数いることが分かる。この結果は、大学卒業時に地元以外へ流出する地元出身者が一定数いることにつながっている。人材の最適な配分を考えると、経済的な困難により希望する大学への進学をあきらめる若者が存在することは、個人にとっても社会にとっても好ましくない状況である。奨学金などの支援を通じて、希望する大学で学び、潜在的な能力を最大限に発揮できるような環境を整備することが求められる。また、若者の地元定着を促進するためには、進学の段階だけでなく、地元以外に進学した若者が大学を卒業する段階で、地元の企業に戻って就職できる環境を整備することが重要である。そのためには、地元以外に進学した学生への情報提供や、大学在学中に地元企業でのインターンシッププログラムに参加できるような支援を行うことが有効だと思われる。また、地元以外から地元の大学に進学した若者が、そのまま地元の企業を選択できるような働きかけを強化することも有効だと考えられる。

大学の地域間偏在や、大学入学に際して偏差値という厳格な指標が存在すること、さらに大学入

<sup>6</sup> 高卒就職者の希望就職地選択行動の分析結果については、李永俊・花田真一（2024）『津軽地域高校生の就業と地元意識に関する意識調査報告書』を参照されたい。

学には経済的な負担が伴うことを考慮すれば、多くの制約の中で若者たちが大学を選択している現状において、進学先選択時に地域の制限を新たに設けるのは好ましくないとされる。若者が希望する大学に進学し、存分に学び、その成果を自由に発揮できる社会を構築することが望まれる。

最後に、今後の課題として次の2点を挙げたい。第一に、本研究は青森県の一地域の事例を用いた探索的な分析であるため、一般化の可能性を高めるためには、他の地域の事例や全国的な調査を検討していく必要がある。第二に、心理的な要因がどのような要素によって決定されているのかについて、十分な分析ができなかった点である。この点については、今後共同研究などを通じて、さらなる分析を進めていきたい。

### 【謝辞】

本研究は、JSPS科研費 20K02107 の助成を受けた研究成果の一部である。

### 【参考文献】

- 石黒格（2007）「青森県出身者の県外進学に関わる要因：県内外進学者の比較から」『人文社会論叢・社会科学編』第18号，69-79.
- 太田聡一（2005）「地域の中の若年雇用問題」『日本労働研究雑誌』No. 539, pp. 17-33.
- 津田成輔（2024）「教師・大学進学者である保護者からの情報と大学選択基準との関連—大学が少ない和歌山県の公立進学校A高校を事例とした探索的分析—」『大学入試研究ジャーナル』第34号，304-311.
- 津田成輔（2023）「大学生との接触機会と高校生の大学選択基準の関連—和歌山県の公立進学校A高校に対する量的調査を用いた探索的分析—」『大学入試研究ジャーナル』第33号，121-127.
- 人口戦略会議（2024）「地方自治体『持続可能性』分析レポート」[https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01\\_report-1.pdf](https://www.hit-north.or.jp/cms/wp-content/uploads/2024/04/01_report-1.pdf)（参照 2024-05-01）
- 増田ほか（2014）『地方消滅—東京一極集中が招く人口急減—』中公新書.
- マイナビ（2023）「マイナビ 2024 年卒大学生Uターン・地元就職に関する調査」<https://career-research.mynavi.jp/wp-content/uploads/2023/05/s-UturnReport-24-001.pdf>（参照 2024-05-01）
- 樋口美雄（1991）『日本経済と就業行動』東洋経済新報社.
- 李永俊・花田真一（2022）「小中高の地域体験学習が地元愛着と地元就職希望に与える影響—弘前大学生への質問紙調査より—」『弘前大学大学院地域社会研究科年報』（18）61-70.
- 李永俊・花田真一（2024）『津軽地域高校生の就業と地元意識に関する意識調査報告書』弘前大学人文社会科学部.
- Gary Becker（1993）[1964]. Human capital: a theoretical and empirical analysis, with special reference to education (3rd ed.). Chicago: The University of Chicago Press.

2024年5月31日受付、2024年10月9日採択決定